

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2) リース取引の処理方法

リース物件所有権が借手に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	730,415	14	0	730,429
財政運営資金積立資産	360,656	6	0	360,662
周年記念積立資産	1,600,522	31	0	1,600,553
車両運搬具積立資産	5,000,631	62	300,000	4,700,693
小 計	7,692,224	113	300,000	7,392,337
合 計	7,692,224	113	300,000	7,392,337

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	730,429	0	(730,429)	0
財政運営資金積立資産	360,662	0	(360,662)	0
周年記念積立資産	1,600,553	0	(1,600,553)	0
車両運搬具積立資産	4,700,693	0	(4,700,693)	0
小 計	7,392,337	0	(7,392,337)	0
合 計	7,392,337	0	(7,392,337)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,383,590	8,383,582	8
什器備品	4,922,291	4,627,649	294,642
合計	13,305,881	13,011,231	294,650

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国		7,657,000	7,657,000	0	-
運営補助金	町		7,801,000	7,801,000	0	-
合計		0	15,458,000	15,458,000	0	